

平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 NISSHA株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7915 URL <http://www.nissha.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 兼 最高経営責任者 (氏名)鈴木 順也
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 兼 最高財務責任者 (氏名)西原 勇人 TEL (075)811-8111
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日 配当支払開始予定日 _____
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	36,314	—	515	—	△1,829	—	△3,663	—	△3,612	—
29年12月期第1四半期	37,122	52.0	2,396	116.4	△207	—	△200	—	△554	—

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 △4,675 百万円 (—%) 29年12月期第1四半期 2,854 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年12月期第1四半期	△71.50	—	—	—
29年12月期第1四半期	△11.88	—	—	—

(注) 1. 当社は、平成29年12月期(前期)より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、当第1四半期(平成30年1月1日から平成30年3月31日)と比較対象となる前第1四半期(平成29年4月1日から平成29年6月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載していません。

2. EBITDAは、営業利益+減価償却費+のれん償却額としています。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	197,714	—	88,003	—	44.4	—
29年12月期	225,160	—	94,054	—	41.7	—

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 87,754 百万円 29年12月期 93,815 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
29年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	71,000	—	△1,300	—	△6,100	—	△7,000	—	△7,400	—	△146.86	—
通期	217,000	—	20,000	—	10,200	—	9,000	—	7,000	—	138.92	—

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 平成29年12月期(前期)は、決算期変更により9カ月間の変則決算となっていますので、対前期および対前年同四半期増減率については記載していません。

3. EBITDAは、営業利益+減価償却費+のれん償却額としています。

(参考) 下記の%表示(調整後増減率)は、前期連結業績を12カ月間(平成29年1月1日から平成29年12月31日)に調整して当期業績予想と比較した増減率です。なお、12カ月間(平成29年1月1日から平成29年12月31日)に調整した前期連結業績は、監査手続の対象外です。

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		(単位: 百万円)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	71,000	△0.1%	△1,300	—%	△6,100	—%	△7,000	—%	△7,400	—%	—	—
通期	217,000	12.2%	20,000	32.4%	10,200	154.7%	9,000	82.3%	7,000	161.1%	—	—

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、 除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期より減価償却方法の変更を行ったことにより、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しています。詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期1Q	50,855,638株	29年12月期	50,810,369株
30年12月期1Q	467,038株	29年12月期	172,310株
30年12月期1Q	50,524,657株	29年12月期1Q	46,643,101株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成30年5月10日(木)に機関投資家向け電話会議を開催する予定です。この電話会議で使用する資料については、開催にあわせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1.当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2.四半期連結財務諸表及び主な注記.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用).....	10
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示).....	10
(セグメント情報)	11

1.当四半期決算に関する定性的情報

前連結会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、決算期変更の経過期間である前連結会計年度は2017年4月1日から2017年12月31日までの9カ月間となっています。このため、以下の記述において、当第1四半期連結累計期間の業績は前年同一期間である2017年1月1日から2017年3月31日までの業績と比較しています。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるグローバル経済情勢を振り返りますと、アメリカでは個人消費や設備投資の増加などにより景気の回復が継続しました。欧州ではイギリスのEU離脱問題などに伴い先行きに不透明感があるものの、景気は緩やかに回復しました。中国をはじめとするアジア新興国の景気は持ち直しの動きがみられました。わが国の経済については、景気は緩やかな回復基調を続けていますが、海外経済の不確実性や為替変動リスクなどには引き続き留意が必要です。

当社グループは、2018年1月1日から運用を開始した第6次中期経営計画において、コンシューマー・エレクトロニクス(IT)、自動車、医療機器、高機能パッケージ資材の4市場を重点市場と定め、これまでに獲得・構築した事業基盤を最大限に活用したグローバルベースの成長戦略の実現により、事業ポートフォリオの組み換え・最適化をさらに発展させたバランス経営の完成を目指しています。当第1四半期連結累計期間の業績は、概ね想定通りに推移しました。産業資材やメディカルテクノロジー事業の製品需要は堅調に推移したものの、主力のデバイス事業では製品需要の低迷により、力強さに欠ける展開となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は363億14百万円(前年同期比6.9%増)、利益面ではEBITDAは5億15百万円(前年同期比12.7%減)、営業損失は18億29百万円(前年同期は22億73百万円の営業損失)、経常損失は36億63百万円(前年同期は26億42百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は36億12百万円(前年同期は40億53百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「ライフイノベーション」としていた報告セグメントの名称を「メディカルテクノロジー」に変更しています。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しています。

産業資材

産業資材は、さまざまな素材の表面に付加価値を与える独自技術を有するセグメントです。プラスチックの成形と同時に加飾を行うIMDおよびIMLは、グローバル市場で自動車(内装)、家電製品、スマートフォンなどに広く採用されています。また、金属光沢と印刷適性を兼ね備えた蒸着紙は、飲料品や食品向けの高機能パッケージ資材としてグローバルベースで業界トップのマーケットシェアを有しています。

当第1四半期連結累計期間においては、主力の自動車向け加飾分野を中心として製品需要は概ね想定通りに推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は117億75百万円(前年同期比2.9%減)となり、EBITDAは11億99百万円(前年同期比15.8%増)、セグメント利益(営業利益)は2億67百万円(前年同期比446.4%増)となりました。

デバイス

デバイスは、精密で機能性を追求したデバイスを提供するセグメントです。主力製品であるフィルムタッチセンサーはグローバル市場でスマートフォン、タブレット、携帯ゲーム機、産業用機器、自動車などに幅広く採用されています。このほか、気体の状態を検知するガスセンサーなどを提供しています。

当第1四半期連結累計期間においては、主力のスマートフォン向けの製品需要が急減したことなどにより、生産部門の稼働率が大きく低下、事業収益を圧迫しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は156億87百万円(前年同期比13.0%増)となり、EBITDAは4億85百万円のマイナス(前年同期は4億23百万円のプラス)、セグメント損失(営業損失)は12億59百万円(前年同期は7億88百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

メディカルテクノロジー

メディカルテクノロジーは、医療機器やその関連分野において高品質で付加価値の高い製品を提供し、人々の健康で豊かな生活に貢献することを目指すセグメントです。手術用器具や医療用電極などを主力製品としており、現在はグローバルベースで大手医療機器メーカー向けの受託生産事業を展開するとともに、病院向けに自社ブランド品を生産・販売しています。

当第1四半期連結累計期間においては、主力の受託生産分野を中心に製品需要は堅調に推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は48億80百万円(前年同期比18.6%増)となり、EBITDAは4億60百万円(前年同期は3億57百万円のマイナス)、セグメント利益(営業利益)は41百万円(前年同期は7億45百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

情報コミュニケーション

情報コミュニケーションは、出版印刷、商業印刷、セールスプロモーションなど、さまざまな製品・サービスを提供し、お客さま企業のマーケティング戦略や広告宣伝・販売促進などのコミュニケーション戦略全般をサポートしています。

当第1四半期連結累計期間においては、主力の商業印刷分野で情報メディアの多様化における印刷物の減少などの影響があり、事業環境は厳しいものとなりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は38億73百万円(前年同期比2.7%増)となり、EBITDAは31百万円(前年同期比50.0%減)、セグメント損失(営業損失)は34百万円(前年同期は14百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,977億14百万円となり前連結会計年度末(2017年12月期末)に比べ274億45百万円減少しました。

流動資産は871億51百万円となり前連結会計年度末に比べ265億53百万円減少しました。主な要因は、商品及び製品が67億63百万円増加した一方、現金及び預金が120億26百万円、受取手形及び売掛金が184億92百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は1,105億63百万円となり前連結会計年度末に比べ8億91百万円減少しました。主な要因は、投資有価証券が15億12百万円増加した一方、商標権が2億54百万円、のれんが14億61百万円、顧客関係資産が4億36百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,097億11百万円となり前連結会計年度末に比べ213億93百万円減少しました。

流動負債は767億65百万円となり前連結会計年度末に比べ204億25百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が146億11百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は329億46百万円となり前連結会計年度末に比べ9億68百万円減少しました。主な要因は、社債が1億円、長期借入金8億8百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は880億3百万円となり前連結会計年度末に比べ60億51百万円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ120億6百万円減少し、172億84百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

なお、前連結会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、当第1四半期連結累計期間(2018年1月1日から2018年3月31日)と前第1四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年6月30日)の対象期間が異なるため、前年同四半期比については記載していません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は46億38百万円となりました。これは主に売上債権の減少額として180億28百万円計上した一方、税金等調整前四半期純損失として31億62百万円、たな卸資産の増加額として49億85百万円、仕入債務の減少額として155億59百万円計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は43億29百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得として43億77百万円支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は16億82百万円となりました。これは主に自己株式の取得及び売却により7億16百万円、配当金の支払いにより7億58百万円支出したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年12月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の実績および最新の製品需要の動向や為替動向などを踏まえて見直しを行った結果、2018年2月14日に公表しました業績予想を修正しています。

詳細は、本日(2018年5月10日)公表の「第2四半期連結累計期間業績予想および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2.四半期連結財務諸表及び主な注記

(1)四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,790	17,763
受取手形及び売掛金	48,140	29,648
商品及び製品	10,474	17,238
仕掛品	8,055	6,933
原材料及び貯蔵品	7,095	5,976
その他	10,442	9,860
貸倒引当金	△292	△268
流動資産合計	113,705	87,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,495	29,115
機械装置及び運搬具(純額)	10,731	10,328
工具、器具及び備品(純額)	2,501	2,903
土地	6,099	6,092
リース資産(純額)	1,793	1,668
建設仮勘定	5,934	2,238
有形固定資産合計	52,555	52,347
無形固定資産		
商標権	3,569	3,314
ソフトウェア	944	993
のれん	23,645	22,184
技術資産	2,269	2,152
顧客関係資産	6,306	5,869
その他	891	779
無形固定資産合計	37,627	35,294
投資その他の資産		
投資有価証券	20,299	21,812
その他	1,457	1,579
貸倒引当金	△485	△470
投資その他の資産合計	21,271	22,921
固定資産合計	111,455	110,563
資産合計	225,160	197,714

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,736	37,124
電子記録債務	8,909	7,671
短期借入金	10,669	10,749
1年内返済予定の長期借入金	1,356	1,165
未払法人税等	1,441	340
賞与引当金	1,930	2,614
役員賞与引当金	60	75
役員株式給付引当金	138	138
その他	20,948	16,884
流動負債合計	97,190	76,765
固定負債		
社債	2,940	2,840
長期借入金	13,514	12,705
退職給付に係る負債	4,373	4,504
その他	13,087	12,896
固定負債合計	33,915	32,946
負債合計	131,105	109,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,069	12,119
資本剰余金	15,460	15,510
利益剰余金	50,653	46,280
自己株式	△327	△1,044
株主資本合計	77,856	72,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,875	12,945
為替換算調整勘定	3,687	1,545
退職給付に係る調整累計額	395	396
その他の包括利益累計額合計	15,958	14,887
非支配株主持分	239	248
純資産合計	94,054	88,003
負債純資産合計	225,160	197,714

(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
売上高	37,122	36,314
売上原価	31,196	31,143
売上総利益	5,925	5,171
販売費及び一般管理費	6,132	7,000
営業損失(△)	△207	△1,829
営業外収益		
受取利息	9	43
受取配当金	167	13
為替差益	3	-
その他	47	89
営業外収益合計	228	146
営業外費用		
支払利息	167	165
持分法による投資損失	24	60
為替差損	-	1,719
その他	29	35
営業外費用合計	221	1,980
経常損失(△)	△200	△3,663
特別利益		
固定資産売却益	1	118
関係会社株式売却益	-	354
国庫補助金	32	50
特別利益合計	34	523
特別損失		
固定資産除売却損	26	19
投資有価証券評価損	-	1
特別損失合計	26	21
税金等調整前四半期純損失(△)	△192	△3,162
法人税等	375	436
四半期純損失(△)	△567	△3,599
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13	13
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△554	△3,612

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
四半期純損失(△)	△567	△3,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,392	1,071
為替換算調整勘定	1,039	△2,107
退職給付に係る調整額	△10	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△41
その他の包括利益合計	3,422	△1,076
四半期包括利益	2,854	△4,675
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,862	△4,683
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	8

(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△192	△3,162
減価償却費	2,241	1,955
のれん償却額	362	388
賞与引当金の増減額(△は減少)	825	696
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	20	15
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	2	12
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	60	19
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△12
受取利息及び受取配当金	△177	△56
支払利息	167	165
為替差損益(△は益)	△86	1,057
持分法による投資損益(△は益)	24	60
関係会社株式売却益	-	△354
固定資産除売却損益(△は益)	24	△98
売上債権の増減額(△は増加)	△2,288	18,028
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,318	△4,985
仕入債務の増減額(△は減少)	6,531	△15,559
その他	△3,697	△1,621
小計	△497	△3,450
利息及び配当金の受取額	175	58
利息の支払額	△159	△166
法人税等の支払額	△509	△1,108
法人税等の還付額	82	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	△908	△4,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,765	△4,377
有形固定資産の除却による支出	-	△199
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	108
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	-	317
その他	△96	△178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,862	△4,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	34	99
長期借入れによる収入	84	19
長期借入金の返済による支出	△459	△251
支払手数料の支払額	-	△7
リース債務の返済による支出	△51	△67
自己株式の取得及び売却による収支	3	△716
配当金の支払額	△689	△758
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,077	△1,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	257	△1,355
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,590	△12,006
現金及び現金同等物の期首残高	22,090	29,291
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	△289	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,210	17,284

(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式294,300株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が715百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,044百万円となっています。

なお、2018年2月15日において、2018年2月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を終了しています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益または税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しています。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、従来、当社および国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より当社および国内連結子会社は定額法に変更しています。当社グループは、当連結会計年度を初年度とする第6次中期経営計画を策定し、これまでに構築した事業基盤を最大限に活用したグローバルベースの成長戦略を実現していくにあたり、当社および国内連結子会社の有形固定資産の稼働状況を検討したところ、設備は安定的に稼働することが見込まれることから、今後は減価償却費を耐用年数期間にわたり均等に費用配分することがより適切であると判断し、定額法に変更したものです。

これにより、従来の方法と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失はそれぞれ248百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカル テクノロジー	情報コミュ ニケーション	計				
売上高									
外部顧客への売上高	11,886	17,679	4,461	3,016	37,043	78	37,122	—	37,122
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	389	—	18	407	479	886	△886	—
計	11,886	18,068	4,461	3,034	37,451	557	38,008	△886	37,122
セグメント利益または 損失(△)	458	△30	125	△215	338	16	355	△562	△207

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園事業等を含んでいます。

2. セグメント利益または損失(△)の調整額△562百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカル テクノロジー	情報コミュ ニケーション	計				
売上高									
外部顧客への売上高	11,775	15,687	4,880	3,873	36,217	97	36,314	—	36,314
セグメント間の内部売上高 または振替高	207	220	—	29	456	480	937	△937	—
計	11,982	15,907	4,880	3,903	36,674	577	37,252	△937	36,314
セグメント利益または 損失(△)	267	△1,259	41	△34	△984	26	△958	△870	△1,829

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園事業等を含んでいます。

2. セグメント利益または損失(△)の調整額△870百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称の変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来「ライフソリューション」としていた報告セグメントの名称を「メディカルテクノロジー」に変更しています。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法については、従来、当社および国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より当社および国内連結子会社は定額法に変更しています。

これにより、従来の方法と比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、「産業資材」で13百万円、「メディカルテクノロジー」で0百万円それぞれ増加し、「その他」で0百万円減少しています。また、セグメント損失は、「情報コミュニケーション」で4百万円増加し、「デバイス」で208百万円減少しています。